

環境保全のための人材育成講座に関する研究

— 広島市の事例を中心として —

M060052 名越裕己

1. 研究背景

持続可能な地域づくりに向けた取組みの一つとして、自治体をはじめ企業や民間団体など、様々な主体によって環境保全のための人材育成が始まっている。

中でも、自治体が養成する人材は、その地方の自然的・社会的な特性を捉えており、環境教育・学習をはじめとする環境保全活動の中核的な担い手、環境リーダーであると認識されつつある。しかし、地域における環境リーダーは未だ不足した状況にあり、その発掘と養成が待たれている。

2. 問題意識

自治体による環境保全のための人材育成講座（以下、講座）は、環境リーダーとなる人材を養成する講座になっていると言えるだろうか。また、講座によって養成するには、どのようにしたら良いのだろうか。

3. 研究方法

本研究では広島市を事例として取り上げ、基本計画および部門計画から、講座開設の経緯及び講座の目的を把握する。次に、講座関係者への聞き取り調査、受講生へのアンケート調査によって講座の運営状況を把握する。

併せて、他の政令市の取組みをアンケート調査し、講座関係資料の収集・整理およびヒアリングによって考察する。

4. 結果

4-1 講座の目的

広島市は、広島市の環境の現状や環境ボランティア活動の基礎知識を習得することを講座の目的としている。だが、単にボランティアを行う人材と言うよりも「リーダー」を養成することを目的とする講座もいくつかの政令市で見られた。

4-2 講座の企画・運営主体

広島市では、市職員が講座の企画・運営を行なっている。しかし、実践的な環境リーダーを養成しているいくつかの政令市では、学者や民間業者の専門家が、講座をコーディネートしていた。

4-3 人材育成に関する計画

広島市は環境教育関連の計画を策定していない。だが、先進的な取組みを行っているいくつかの政令市では、環境教育・学習分野の部門計画や実施計画、もしくは環境保全のための総合的な人材育成計画を策定し

ていた。

4-4 講座のカリキュラム

広島市のカリキュラムは、地球環境問題を様々な視点から捉えたものとなっており、内容も基礎的なものに止まっていた。だが、他のいくつかの政令市では、受講生が企画した事業を実施する場を設けるなど、講座後の実践を重視したカリキュラムになっていた。

4-5 講座受講生の動向

広島市の講座受講生の中には、地域での実践活動を模索している受講生が約半数いた。しかし残りの半数近くは、生涯学習や仕事に生かすつもりで受講していた。また、講座を修了して広島市環境サポーターに登録した受講生の内、約半数は、活動を前向きに捉えていないことが示唆された。

4-6 講座の評価

広島市は、講座の評価として事務事業評価を行っているものの、講座受講生による講座全体の評価を取り入れていなかった。だが、他の政令市では受講生にアンケートを実施し、講座の客観的な評価に活用していた。

5. 考察

自治体による環境保全のための人材育成講座は、環境学習講座の延長に終了してしまうことや、自治体側の意向のみが反映される講座になることもある。その結果、地域で活動できる人材を養成できずに終わる講座も見受けられる。この問題の解決策として、次の3点が考えられる。

まず、地域で活動する環境リーダーの人物像を明確にすることである。次に、環境教育・学習に関する部門計画や実施計画等を策定して、講座の目的を管理し続けることである。そして最後に、環境教育・学習分野の専門家と共同で講座の企画・運営を行うことである。

自治体は、以上を踏まえることで、環境保全のための人材を講座によって養成できるようになるであろう。